

みんなでつなGO！北海道新成長戦略プロジェクト

～みんなは一人のために、一人はみんなのために！～
～政策実現に向け、我々は「ブレない」・「曲げない」・「崩れない」～

【北海道の現状と課題】

- 地域経済の衰退や急速な少子高齢化の進展により道内人口が減少。現在の人口約550万人が30年後には410万人まで減少するとの衝撃的な調査報告書（道経連）も出されている。地域経済のさらなる疲弊や、無縁社会の拡大が懸念される。
- かつては1兆円規模に及んだ北海道開発予算も、国の財政難などにより今では半分以下に縮減。道路や河川などの社会資本整備が一定程度進んだこともあるが、開発局の廃止論議とあわせて、今後とも開発予算の獲得は厳しい状況にある。
- 道内自治体の財政は悪化の一途を辿っている。旧産炭地の中には、市税収入の10倍の地方交付税で財政を何とか賄っている自治体もあるが、今後の交付税の動向次第では財政破たん陥る可能性が極めて高い。課税自主権の確立など、道民の知恵と工夫で財源を生み出していく必要がある。
- 地方財政の悪化や地域経済の沈滞化は、住民不在の行政、行政任せの住民体質、議会の行政に対するチェック機能の不足に大きな要因があるのではないかと。行財政改革の徹底と、地域のことは、その地域に住む住民が責任をもって決める住民主体の政治が今こそ求められている。
- 環太平洋連携協定（TPP）など貿易自由化への協議参加によって、北海道の農業と関連産業への影響が懸念される。しかし、ダメージばかりを想定した鎖国的な考えでは北海道経済は成り立たない。ピンチを大きなチャンスにつくり変えていく道民の“覚悟と力量”が今まさに問われている。



みんなでつなGO！北海道新成長戦略プロジェクト

～みんなは一人のために、一人はみんなのために！～
～政策実現に向け、我々は「ブレない」・「曲げない」・「崩れない」～

【北海道の新成長戦略：3つの視点】

1 地域主権

広大な地域特性を生かしながら、北海道の自主自立に向けた取組を進め、それによって道民の生活満足度を高める！

2 産業振興

北海道の基幹産業である農林水産業の生産力・競争力を高めるとともに、観光などの地域資源を生かした新産業を育成する！

3 生活重視と安心安全・人づくり

道民が安心して暮らせるセーフティネット(生活安全網)を構築すると共に、北海道の将来を担う人材をしっかり育成する！



【政策方針：5つの柱】

① 改革(行財政改革・議会改革・地域主権の実現)

～旧態依然の行財政からの脱却～

- ・地域主権型道州制の実現に向けた道民世論の喚起と道民代表等による協議機関の設置
- ・政令市札幌における道議定数のあり方を含む議員定数の適正化について道民みんなで議論
- ・地方議会における政策立案能力の強化
- ・地方議会における政務調査費の用途の厳格化
- ・地方議会での公費による海外視察制度の見直し
- ・知事や市町村長の任期ごとの退職金支給制度を廃止
- ・教育委員など行政委員の報酬を、原則、月額制から日額制に変更

② 基幹産業である農林水産業の生産力を強化

～基幹産業を強力な輸出産業に育て、食の安全保障を確立～

- ・世界的な食料需要の増大や貿易自由化の流れを見据え、農業経営の法人化や効率化によって農業の競争力と食料自給率を高め、北海道農業を強力な輸出産業に育成
- ・豊富な漁業資源を背景に、国内市場から海外市場への販路拡大を通して水産物を輸出産業に育成
- ・農林水産業分野における後継者や担い手の育成支援
- ・学校給食での道産食材の積極的な活用
- ・収穫期に入っている林業の再生で雇用を創出(建設業の労働力を担い手不足が深刻化している林業分野へシフト)
- ・住宅や学校などの公共施設における道産木材の積極的な活用



③ 新産業の育成(環境産業・観光産業・健康産業)

～北海道から新しい領域への挑戦～

- ・雪冷熱や木質バイオマスなど、北海道の地域資源である再生可能エネルギーを活用した環境産業の振興(緑の成長)で雇用を飛躍的に拡大
- ・再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの削減分をグリーン熟証書化し、首都圏企業などに売却する仕組みを確立
- ・電気自動車の普及促進に向けたモデル事業を道内各地で展開
- ・北海道の地域特性を生かしたワイナリーツーリズムや、アジアなどからのメディカルツーリズムの普及拡大による滞在型観光客の増と外貨の獲得
- ・道民みんなが得する元気になる「北海道ポイントカード」の創設(実証実験を踏まえた制度化)
- ・北海道の良質で豊富な水と水道技術を活用した水ビジネスの育成
- ・530(ゴミゼロ)プロジェクトの推進～ゴミを資源へ財源へ

④ 生活重視・安心安全

～北海道に安心して住み続けるために～

- ・待機児童の解消など子育てしながら安心して働ける環境の整備(保育ママや一時保育の充実など)
- ・高齢者や障がい者の自立支援、在宅介護支援の強化、地域密着型サービスの充実等による一元的な福祉サービス提供体制の確立
- ・医療と介護の分野における予防の推進で医療費や税負担を軽減
- ・広大な北海道における医療過疎問題の克服(ドクターヘリの導入推進・医師や看護師の必要数確保など)
- ・ハイリスク分娩などに対応する新生児集中治療室(NICU)の整備など周産期医療対策の拡充
- ・道筋の通った確かな外交交渉の基礎に立ち、領土交渉を立て直して北方領土問題を早期に解決
- ・北方の防衛体制や地域防災体制の維持向上と地域振興を踏まえた自衛隊の適正配置

⑤ 教育の再生(人材育成・人づくり)

～次代へつなぐ、ものづくりと、ひとづくり～

- ・子ども手当のあり方を抜本的に見直し(学校給食の無料化やワクチンの無料化などに活用)
- ・所得格差により子どもの教育機会が失われることのないよう奨学金支給制度や進学支援を強化
- ・学校現場における退職教員や地域ボランティア等の積極的な活用
- ・外国語学習などでの民間人の積極的な活用
- ・農林漁業体験学習など北海道の地域特性を生かした教育の展開
- ・子どもの学力の向上に向け、読み書き計算など基礎基本の徹底と、きめ細かな指導が可能な少人数数学級やペア授業(複数教員による指導)の拡大
- ・北海道の住環境や自然の素晴らしさを理解し、外国人観光客等に伝えることのできる人材を育成(観光教育の充実)